

事業者行動計画書 (変更計画書)

令和3年 8月 17日

(宛先)

滋賀県知事



提出者

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)

大阪府東大阪市御厨一丁目2-35

氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)

大同運送株式会社

代表取締役社長 加地 雅久

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 (第20条第3項・第20条第4項・第22条第1項・第22条第2項において準用する同条例第20条第4項) の規定に基づき、事業者行動計画を 策定 (変更) したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	大同運送株式会社 代表取締役社長 加地 雅久
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府東大阪市御厨一丁目2-35

1 事業所の概要

事業所の名称	大同運送株式会社 整備工場					
事業所の所在地	滋賀県草津市芦浦町803番地					
主たる事業	細分類番号	4	4	1	1	一般貨物自動車運送業
該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

1 計画期間

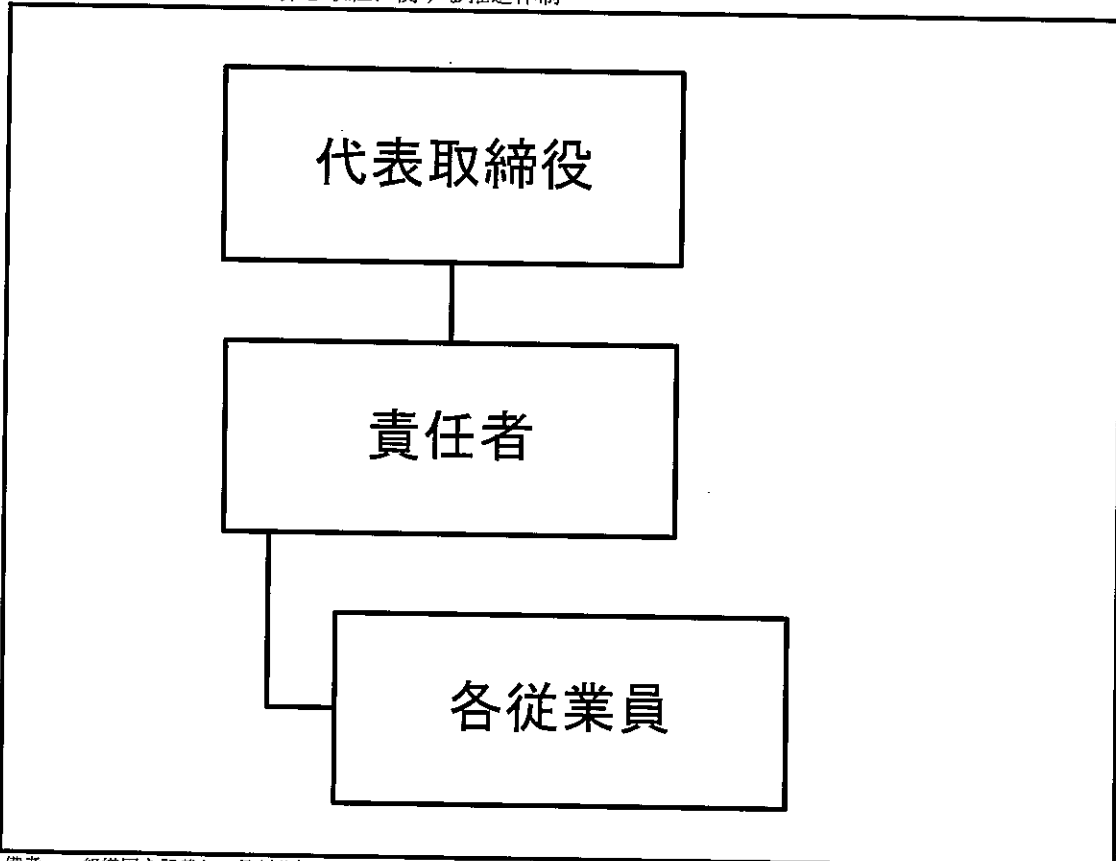
計 画 期 間	令和3 年度 ~ 令和4 年度
---------	-----------------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

大同運送株式会社は、低炭素社会づくりに貢献するために、温室効果ガス排出削減に取り組めます。

- 1) 常に環境負荷を考慮した行動を心がけます。
- 2) 既存設備の更新や新設の際は、環境に配慮したものを導入します。
- 3) 全社員が一体となって、CO2排出削減に向けた提案・実行を行います。
- 4) 中長期に計画・実行・評価・改善といったPDCAサイクル活動を実行し省エネを推進します。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

- ・照明や空調の不必要時のOFF
- ・事務用機器は省電力モードを利用
- ・夏季の涼しい時間帯は空調を使用せず窓を開ける

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	運用改善対策	空調機のフィルタ清掃による省エネ	検討中
2	設備導入対策	最新高効率空調機への更新	令和3年度 実施予定
3	設備導入対策	最新高効率照明設備への更新	令和3年度～ 令和4年度
4			
5			
6			
7			
8			

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

基準年度(令和2年度)と比較して、計画終了時(令和4年度)に以下目標数値の達成を目指す。

尚、令和3年度の報告は、途中経過報告とする。

①電力使用量:基準年度から 5,000kWh削減

②CO<sub>2</sub>排出量:基準年度から 2t-CO<sub>2</sub>削減

※実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の温室効果ガス排出量の算定は、令和2年度(0.340kgCO<sub>2</sub>/kWh 関西電力調整前)の係数に固定して計算する。